

令和7年度 豊田市環境審議会 第2回専門部会（脱炭素社会）
次第

日時：令和7年8月18日（月）午前10時から
開催場所：東庁舎4階 東41会議室

1 部会長御挨拶

2 議 題

（1）現計画について

- ・環境基本計画の脱炭素社会における前年度取組について（協議）

資料1、参考資料1-1、参考資料1-2、参考資料1-3、参考資料1-4

（2）次期計画について

- ・パブリックコメントの結果及び対応について（報告）

資料2、参考資料2-1、参考資料2-2、参考資料2-3、参考資料2-4、
参考資料2-5

- ・温暖化防止行動計画の素案への修正について（報告）

資料3

- ・環境基本計画進捗管理方法について（報告）

資料4

3 その他

- ・意見交換

【配布資料】

資料1 環境基本計画進捗管理シート

参考資料1-1 「小さいサイクル」環境基本計画における施策と進捗状況一覧

参考資料1-2 環境基本計画掲載事業に関する事業管理シート

参考資料1-3 環境基本計画掲載事業に関する成果指標シート

参考資料1-4 豊田市環境基本計画前期指標一覧

資料2 パブリックコメントの結果について

参考資料2-1 パブリックコメントに対する対応（案）について【環境基本計画】

参考資料2-2 パブリックコメントに対する対応（案）について【地球温暖化防止行動計画等】

参考資料2-3 環境基本計画（素案）

参考資料2-4 地球温暖化防止行動計画（素案）

参考資料2-5 地域気候変動適応計画（素案）

資料3 温暖化防止行動計画の素案への修正について

資料4 環境基本計画進捗管理方法について

<次回開催の御連絡>

○環境審議会本会議

開催日時：令和7年9月29日（月）午前10時00分から12時00分

会場：豊田市役所 南庁舎5階 51会議室

■ 脱炭素部会 委員名簿

(敬称略、部会長以下五十音順)

氏名		職名等
部会長	杉山 範子	東海学園大学 ともいき教養教育機構 副機構長 教育学部 教授 名古屋大学大学院 環境学研究科 特任教授
	赤坂 洋子	NPO 法人とよたエコ人プロジェクト
	宇井 妥江	市民公募
○	遠藤 隆幸	中部電力パワーグリッド株式会社 豊田支社 支社長
	近藤 元博	愛知工業大学 総合技術研究所 教授

○：令和7年度から新任

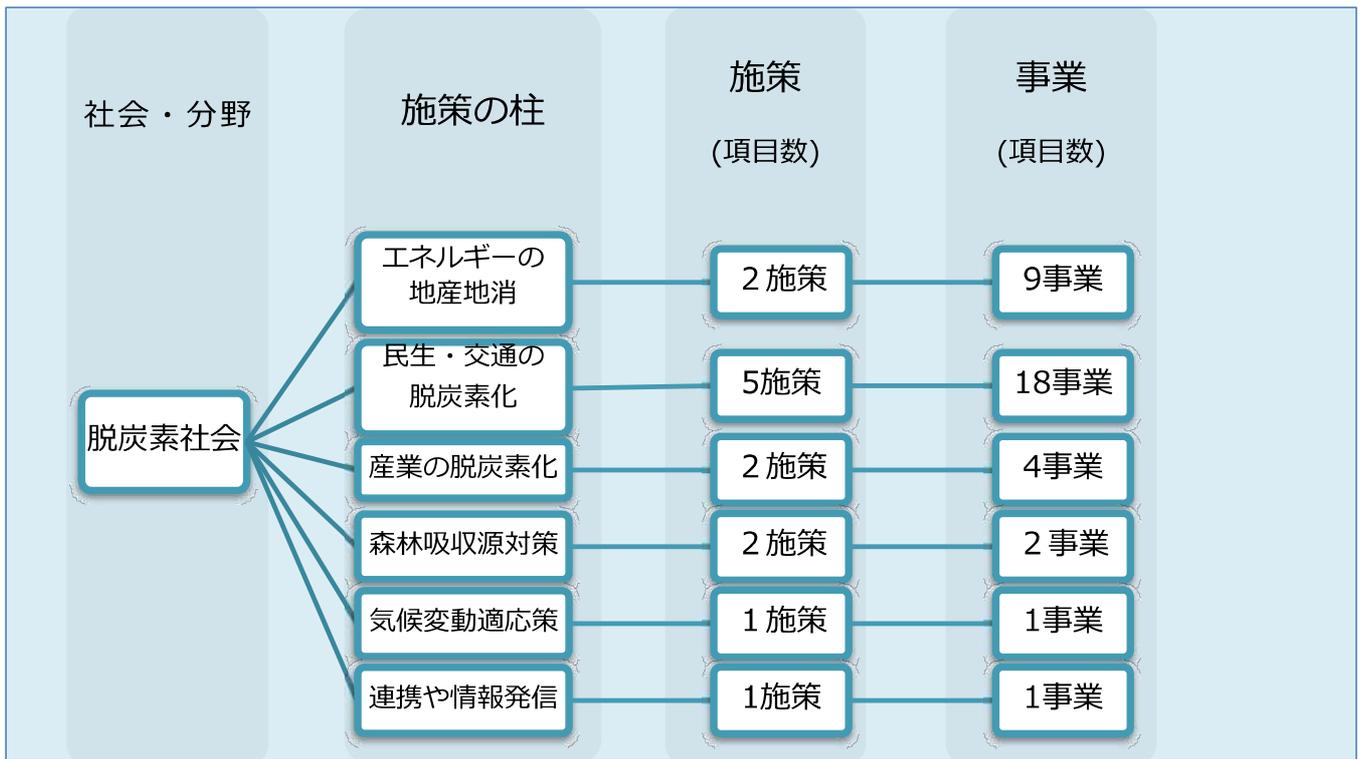
★脱炭素社会

環境基本計画 基本理念

私たちは、「WE LOVE とよた」を合言葉に、“豊かな自然の恵み”と“先進的な技術”を活かして、将来にわたって環境にやさしく、多様で豊かな豊田市をつくります。

1. 市民一人ひとりが高い意識を持ち、行動します。
2. 市民・事業者・行政が共働して、更に大きな行動につなげます。
3. 意識せずとも、環境にやさしい行動が選択される仕組みづくりを進めます。

●施策の柱の位置づけ（体系図）



●まちの状態指標の目標達成状況

指標名	めざす方向	基準値 (把握年度)	2022	2023	2024	2025
再生可能エネルギー導入率※1	↑	24% (2016年度)	28% (2021年度)	29% (2022年度)	28% (2023年度)	
市内のCO ₂ 排出量	↓	343万t-CO ₂ (2014年度)※2	274万t-CO ₂ (2020年度)	266万t-CO ₂ (2021年度)	243万t-CO₂ (2022年度)	
森林によるCO ₂ 吸収量	↑	14.6万t-CO ₂ (2014年度)※2	15.6万t-CO ₂ (2020年度)	15.5万t-CO ₂ (2021年度)	15.5万t-CO₂ (2022年度)	
「気候変動への適応」の認知度	↑	23.1% (2016年度)	—	—	60.7%※3 (2024年度)	
「地球温暖化対策に取り組むまち」として満足している市民の割合	↑	38.2% (2016年度)	—	29.6% (2023年度)	-	

※1 再生可能エネルギー導入率とは、市内における中部電力提供の送電量に対して、自家消費量を除いた再生エネルギー発電設備の設備容量を発電量に換算した数量の割合

※2 算定方法を一部変更したことにより、計画策定時の掲載値を更新している。

※3 「認知度」から、「積極的に取り組んでいるまたは少し取り組んでいる市民の割合」に変更。

施策の柱 1. 1 エネルギーの地産地消の推進

● 施策の柱でめざす姿

再生可能エネルギーの普及が進み、まち全体としてエネルギー利用の効率化が進んでいる

< 施策の基本的方向 >

地域にある再生可能な資源を活用し、そのエネルギーを地域内で利用していくことは、CO₂の削減とともに、災害に強いまちづくりにもつながります。

地域にあるエネルギーのポテンシャルを最大限に活用しつつ、利活用を積極的に進めることで、エネルギーの地産地消を図っていきます。

● 成果指標の目標達成状況

柱の成果指標（指標名）	策定時 （把握年度）	2022	2023	2024	2025	2025 ＜最終目標＞
再生可能エネルギーの総発電容量 （市導入・関与分※）	104,333 kW （2019年度）	116,419 kW	122,112 kW	133,773 kW		119,500 kW

※市が直接購入したものと及び市が減税・補助金等により支援したものと

● 前年度の主な実績（「施策」の進捗状況）

施策名	進捗等概要
① エネルギーの地産地消の仕組みづくり 施策の進捗状況 順調	実施内容 <ul style="list-style-type: none"> グリーン電力証書等を活用したエネルギーの地産地消の促進（市内製造業、農業分野、水素ST等でオフセット） 下水熱等の未利用エネルギーの有効活用
	進捗状況の判断理由 <ul style="list-style-type: none"> 小売電気事業者と連携したエネルギー地産地消の実証実験を実施し、地域エネルギーを活用したCNに向けた取組や地域課題解決につながる取組が進展しているため。
	課題 <ul style="list-style-type: none"> FIT制度の変更や系統制約等の社会情勢変化への対応
	今後の方向性 <ul style="list-style-type: none"> 自家消費型太陽光発電設備の整備を推進、グリーン電力証書等を活用したエネルギー地産地消の促進
② 再生可能エネルギーの普及促進 施策の進捗状況 順調	実施内容 <ul style="list-style-type: none"> 再エネ導入に対する各種支援（補助金、減税、利子補給）（スマホ減税214件、補助：スマホ・ZEH140件等）
	進捗状況の判断理由 <ul style="list-style-type: none"> 再エネ減税等により、再生可能エネルギーの総発電量は、前倒しで目標を達成。 スマホ・ZEHの補助件数は減少傾向にあるものの、事業者の補助金制度への関心が高まりから、自家消費型太陽光の補助申請件数は大幅に増加しており、順調に普及促進できているため。
	課題 <ul style="list-style-type: none"> 設備補助に対する恒久的な財源確保 脱炭素社会を見据えた再エネ設備導入の社会的意義の周知
	今後の方向性 <ul style="list-style-type: none"> 環境と経済の両面から導入を促進 公共施設への太陽光発電設備の導入を推進

施策の柱 1. 2 民生・交通の脱炭素化の促進 1/3

● 施策の柱でめざす姿

- 脱炭素型の暮らしが定着し、脱炭素型の交通システムやものづくりの基盤が確立している
- 人工林の間伐が進み、森林による CO₂吸収量が増加している

< 施策の基本的方向 >

市民生活に身近な暮らしの脱炭素化の実現のために、住宅等の建物の ZEH・ZEB を進めるとともに、市民一人ひとりの環境配慮行動を促進していきます。

また、自動車で移動する割合も高く、民生部門・運輸部門の脱炭素化を進め、暮らしやまちの CO₂ を減らし、環境にやさしい暮らしの定着や交通システムの確立を目指します。

民生・交通部門の脱炭素化を促進するために、市が行う事務・事業においても、環境配慮行動を率先します。

● 成果指標の目標達成状況

柱の成果指標（指標名）	策定時 （把握年 度）	2022	2023	2024	2025	2025 <最終目標>
スマートハウス支援件数（累計）新築及び既築	165 件 （2016 年 度）	1,518 件	1,803 件	2,019 件		2,000 件
うち、新築 ZEH（スマート・ゼロハウス※1）	66 件 （2020 年 度）	155 件	239 件	321 件		280 件
新車販売台数に占める次世代自動車の割合	39% （2019 年 度）	40.7% （2021 年 度）	50.5% （2022 年 度）	57.3% （2023 年 度）		50%
（LED 化していない）公共施設の LED 化実 施割合	— ※2	32.0%	45.9%	45.9%		50%

※1 スマートハウスに加えて、住宅の高断熱化・高効率化によって年間に消費する正味のエネルギー量を概ねゼロとする住宅

※2 中間見直しで成果指標を新たに設定したため、策定時の値はなし

● 前年度の主な実績（「施策」の進捗状況）

施策名	進捗等概要
① 街区・住宅等のスマート化	実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・スマートハウス減税の実施（R6 新築 87 件、既築 127 件） ・補助制度の実施（双ハ・ZEH 140 件、蓄電池 376 件、燃料電池 50 件） ・公共施設の LED 化（当初予定の約 46%達成）
施策の進捗状況 順調	進捗状況の判断理由 <ul style="list-style-type: none"> ・スマートハウス支援及びその内の新築 ZEH 件数は、順調に増加し、前倒しで目標を達成できたため。 ・新車販売台数に占める次世代自動車の割合は、昨年度前倒しで最終目標に達成するとともに順調に導入割合を伸ばし、市民に広く浸透してきているため。 ・公共施設においては、最終目標に向けて、計画どおりに施設の LED 化が進めているため。
	課題 <ul style="list-style-type: none"> ・自家消費の拡大 ・優れた断熱性能を備えた住宅の高性能化
	今後の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・補助制度の継続 ・FIT 期間満了間近の市民を対象に相談会などを継続実施

施策の柱 1. 2 民生・交通の脱炭素化の促進 2/3

●前年度の主な実績（「施策」の進捗状況）

施策名	進捗等概要
②環境配慮行動の促進	実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・「とよた・ゼロカーボンアクション」における各種キャンペーンの実施 ・国等が行う国民運動（COOL CHOICE）や地産地食の啓発
施策の進捗状況 順調	進捗状況の判断理由 <ul style="list-style-type: none"> ・「とよた・ゼロカーボンアクション」における各種キャンペーンの実施により、市民の環境配慮行動の促進につなげることができたため。（脱-1（とよた脱炭素アクション）グランプリ、CO2 ヘル（減る）メットキャンペーン、とよたマイボトラー募集キャンペーン等）
	課題 <ul style="list-style-type: none"> ・より多くの市民、事業者を協議会活動に巻き込み、とよた・ゼロカーボンアクションを浸透させること（ステークホルダーの拡大）
	今後の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・協議会への賛同事業者の拡大 ・公共施設のLED化へ早期更新及び太陽光発電設備の導入
③次世代型脱炭素交通システムの導入	実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・次世代自動車（EV、PHV、FCV）の補助制度の実施（375台） ・自動車販売店と連携して次世代自動車と外部給電機能をPRするSAKURAプロジェクトの啓発（防災訓練、イベント出展等29件） ・公用車への次世代自動車の導入（公用車の電動化率35.1%）
施策の進捗状況 順調	進捗状況の判断理由 <ul style="list-style-type: none"> ・次世代自動車の補助実績は、ほぼ横ばいに推移し、カーボンニュートラル実現に向けて、自動車メーカー各社がCASEへの対応に乗り出し、電動車のラインナップが拡大しているため。
	課題 <ul style="list-style-type: none"> ・車を選ぶ際の車種、支払方法等や対象車種の多様化が進む中での補助制度の在り方（車両の蓄電容量や電費など性能や仕様による補助率等の差別化等）
	今後の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・国や県の動向を踏まえた補助制度の実施

施策の柱 1. 2 民生・交通の脱炭素化の促進 3/3

●前年度の主な実績（「施策」の進捗状況）

施策名	進捗等概要
④環境にやさしい交通への転換 施策の進捗状況 順調	実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・水素で走る燃料電池バス「SORA」のイベントでの展示や乗車体験を通じた啓発 ・高齢者向けお得な定期券の継続販売やみちなびとよたの充実など利用促進策の実施
	進捗状況の判断理由 <ul style="list-style-type: none"> ・啓発やパーク＆ライドの整備などにより、公共交通（鉄道、基幹バス、地域バス）利用者数が増加しているため。
	課題 <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や運転手不足等により地域公共交通の維持・確保が難しくなりつつある。
	今後の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した車両への更新や運行の効率化による CO2 排出量削減 ・DX や自動運転等の推進により、運行や労務管理の改善 ・公共交通の利用促進に加えて、次世代自動車の普及を促進
⑤先進的な交通インフラの導入 施策の進捗状況 順調	実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・充電インフラの運用
	進捗状況の判断理由 <ul style="list-style-type: none"> ・電気自動車用充電設備の整備や超小型電気自動車を活用したカーシェア実証等により、市民等の活用の機会が増加したため。
	課題 <ul style="list-style-type: none"> ・充電インフラの民間による導入促進の必要 ・定額サービスなど移動手段の選択肢の多様化に向けたインフラ整備
	今後の方向性 <ul style="list-style-type: none"> ・国内の動向や利用実態等を踏まえ適切な充電インフラの配置や機能等を検討

施策の柱 1. 3 産業の脱炭素化の促進

● 施策の柱で目指す姿

- 脱炭素型の暮らしが定着し、脱炭素型の交通システムやものづくりの基盤が確立している
- 人工林の間伐が進み、森林による CO₂ 吸収量が増加している

< 施策の基本的方向 >

本市は自動車産業を中心とした産業都市であり、産業部門の CO₂ 排出量は全体の 6 割以上を占め、当該部門の更なる排出削減が必要となっています。

また、脱炭素化の実現に向けては、大手企業だけではなくサプライチェーン全体での CO₂ 削減が求められており、中小企業の脱炭素化対策も必要となっております。

市内企業等の自主的な取組を支援することで、着実に産業の CO₂ を減らし、脱炭素型のものづくり基盤の確立を目指します。

● 成果指標の目標達成状況

柱の成果指標（指標名）	策定時 （把握年度）	2022	2023	2024	2025	2025 ＜最終目標＞
中小企業向け脱炭素スクール修了事業者数（累計）	16 者※ （2021 年）	37 者	63 者	99 者		100 者

※第 1 期は 2021 年度に事業スタートし、2022 年 9 月に修了。実績数は、市実施分と市関与分（民間企業開催）を合算した値。

● 前年度の主な実績（「施策」の進捗状況）

施策名	進捗等概要
① 自主的な取組の 着実な実施 施策の進捗状況 順調	実施内容 ・ 環境の保全を推進する協定協議会の活動の推進
	進捗状況の判断理由 ・ 協議会会員による脱炭素等に関する研究や実践を支援し、情報を他会員や協議会ホームページ等で公表することで、広く取組を啓発することができたため。
	課題 ・ 企業規模や業種の異なる企業に共通する関心事やニーズの反映 ・ 協定協議会活動情報の周知
	今後の方向性 ・ 協議会の活動を継続実施し、活動を P R する。
② 中小企業等への 支援 施策の進捗状況 順調	実施内容 ・ 豊田市 CN 創工ネ促進補助金の実施（交付件数 16 者） ・ 豊田市 CN 省工ネ生産設備導入促進補助金の実施（交付件数 13 者） ・ 「豊田市 CN 創工ネ促進補助金」及び「豊田市 CN 省工ネ生産設備導入促進補助金」の「豊田市 SDG s 認証」取得者への補助金額上乘せの実施 ・ 脱炭素に関する相談窓口やセミナー、コンサルティング支援の実施 ・ 脱炭素スクールの実施（本市スクールに加えて、民間企業も同調して実施）
	進捗状況の判断理由 ・ 中小企業向けの脱炭素設備補助制度の拡充や、企業の脱炭素経営に向けた伴走型支援により、市内中小企業への脱炭素化の取組を押し進めることができたため。
	課題 ・ 関心の低い企業に対する普及啓発・理解促進
	今後の方向性 ・ 製造業を中心に、補助制度や人材育成を継続 ・ 脱炭素に関するセミナー及び補助申請支援の拡充

施策の柱 1. 4 森林吸収源対策の推進

● 施策の柱でめざす姿

- 脱炭素型の暮らしが定着し、脱炭素型の交通システムやものづくりの基盤が確立している
- 人工林の間伐が進み、森林による CO₂ 吸収量が増加している

< 施策の基本的方向 >

森林は、CO₂の吸収、土砂流出・山地崩壊防止、水源かん養等の様々な機能を有しています。しかしながら、戦後に植林された人工林は適切な管理がされず、放置・荒廃していることが課題となっています。産業都市である本市において、様々な先進技術による CO₂削減の取組とともに、過密人工林の間伐を促進し、健全な人工林づくりを通じて、森林の持つ CO₂吸収効果を高めます。あわせて、地域材の利用を促進することで、長期間にわたる CO₂の貯蔵を推進します。

● 成果指標の目標達成状況

柱の成果指標（指標名）	策定時 （把握年度）	2022	2023	2024	2025	2025 <最終目標>
人工林の間伐実施面積（年間）※	830ha (2015年)	879ha	- (866ha)	- (770ha)		- (1,200ha)

※豊田市森づくり基本計画の改定により、2023年度から間伐実施面積の数値目標がなくなった。

● 前年度の主な実績（「施策」の進捗状況）

施策名	進捗等概要
① 健全な人工林づくりの推進 施策の進捗状況 順調	実施内容 ・ 間伐事業への支援
	進捗状況の判断理由 ・ 人工林の間伐実施面積は、毎年、800ha 前後の間伐が実施できており、過密人工林の一掃が軌道に乗ってきているほか、森づくり団地の認定により、市内の人工林の集約化が進んでいるため。
	課題 ・ 森林作業員確保・育成 (間伐の担い手を増やすことで人工林の健全化を促進し、CO ₂ の吸収効果を高める)
	今後の方向性 ・ 人材の確保育成を強化する。 ・ 効率的な施業を支援する。
② 地域材の加工流通体制の構築と需要喚起 施策の進捗状況 順調	実施内容 ・ 地域材の利用促進 ・ 民間の木材関係者連携体制づくり（ウッドイーラー豊田会員数 114 団体）
	進捗状況の判断理由 ・ 展示会やイベントへの出展、商品開発、建築物の木造・木質化支援の実施し、地域材の活用の場を広げることができたため。
	課題 ・ 地域材の更なる認知度向上及び流通体制の構築
	今後の方向性 ・ 公共建築などでの地域材利用の促進をさらに推進 ・ 木材関係者、WD 会員との協力体制を強化し様々な勉強会やイベント、商品活発を通じた地域材利用の拡大

施策の柱 1. 5 気候変動適応策の推進

● 施策の柱でめざす姿

● 気候変動への適応の認知度が高まり、取組が進んでいる

< 施策の基本的方向 >

地球温暖化による気候変動の影響が不可避となる中、CO₂排出量の削減を通じた気候変動の緩和とともに、その影響により発生リスクが高まる豪雨等の自然災害などに適応することが重要となっています。

国では「気候変動の影響への適応計画」が策定され、本市においても市独自の適応計画に基づき、地域の実情に応じた適応等の推進が必要となっています。

今後、気候変動対策の両輪である「適応策」について、行政を始め、市民・事業者に啓発し、気候変動の影響・リスクを理解した上で対策を実施できるよう進めていきます。

● 成果指標の目標達成状況

柱の成果指標（指標名）	策定時 （把握年度）	2022	2023	2024	2025	2025 <最終目標>
適応策推進事業への延べ参加者数（累計）	83人 （2021年度）	435人	841人	1,517人		1,200人

● 前年度の主な実績（「施策」の進捗状況）

施策名	進捗等状況
① 気候変動適応対策の推進	<p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クーリングシェルターの設置 ・熱中症対策アンバサダー講座などの適応策の普及イベントの実施 ・豊田市気候変動適応情報プラットフォームを活用した市民意識調査や啓発の実施 ・熱中症予防に向けた市民への注意喚起
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 施策の進捗状況 順調 </div>	<p>進捗状況の判断理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊田市気候変動適応情報プラットフォームを活用し、広く市民にアンケート調査を実施できたため。また、市内活動団体の適応策を広く啓発を実施したため。 ・昨年の2倍にもなる民間も含む市内131施設にクーリングシェルターを常設設置し、市域全体で、広く普及したため。 ・熱中症アンバサダーに90名を認定し、熱中症対策の啓発・普及活動を推進したため。 ・新たに市ホームページに熱中症の注意喚起を掲載するなど熱中症の予防に向けた積極的な行動を市民に促すことができたため。
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動適応法改正に伴う対策の実施 ・気候変動適応情報プラットフォームのコンテンツ拡充など気候変動に伴うリスク等の周知
	<p>今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クーリングシェルターの拡大や熱中症啓発事業実施などの熱中症対策を拡充 ・気候変動適応情報プラットフォームを活用した啓発

施策の柱 1. 6 連携による取組の推進

● 施策の柱でめざす姿

モビリティなどの先進技術やインフラが普及し、取組が浸透している

<施策の基本的方向>

本市は、企業や大学などとともに、先進的な実証事業等を行っており、実証事業の成果を社会に実装していく取組が求められています。

こうした先進的な連携による取組を推進し、資源やエネルギーの地産地消で地域課題の解決に向けて取り組んでいきます。

柱の成果指標（指標名）	策定時 （把握年度）	2022	2023	2024	2025	2025 ＜最終目標＞
環境に関する先進技術実証事業の件数	3件 (2018年度)	6件	5件	4件		毎年度3件

● 前年度の主な実績（「施策」の進捗状況）

施策名	進捗等状況
①多様な主体の新たな取組への支援 施策の進捗状況 順調	実施内容 ・ 環境先進技術実証支援事業の実施
	進捗状況の判断理由 ・ 豊田市つながる社会実証推進協議会にて、リユースバッテリー等の環境技術に関する実証実施することができたため。
	課題 ・ 民間企業等と実施した実証事業の実装化
	今後の方向性 ・ 協議会活動の活性化と協議会会員の増加を図り、事業を継続する。

豊田市環境基本計画（案）等のパブリックコメントの結果について

1 概要

- (1) 目的 豊田市環境基本計画等の改定に伴い、計画（案）に対する意見を市民等から募集
- (2) 募集期間 令和7年6月16日（月）～7月15日（火）

2 結果

- (1) 件数 ※今後変動する可能性あり

- ① 意見通数 188件
（電子13件、Eメール4件、FAX1件、窓口9件、ハット161件）
- ② 意見総数 263件

ア 環境基本計画 218件

分類	件数
計画全体	15件
基本方針1（気候変動対策）	50件
基本方針2（自然共生）	22件
基本方針3（循環型社会形成）	75件
基本方針4（生活環境保全）	30件
その他	26件

イ 地球温暖化防止行動計画（地域気候変動適応計画を含む） 28件

分類		件数（件）
温対計画	計画全体	8件
	（区域施策編）施策の柱1再エネの利用促進	3件
	（区域施策編）施策の柱3新たなエネルギーや技術の普及促進	1件
	（区域施策編）施策の柱4多分野連携によるまちの脱炭素化	5件
	（事務事業編）	1件
気候変動適応	計画全体	7件
その他		3件

ウ 一般廃棄物処理基本計画 17件

分類		件数（件）
ごみ処理基本計画	計画全体	0件
	施策の柱①廃棄物の発生抑制	1件
	施策の柱②資源の循環利用の促進	4件
	施策の柱③廃棄物処理の脱炭素化	2件
	施策の柱④廃棄物の適正処理の推進	2件
	施策の柱⑤持続可能な廃棄物処理体制の構築	1件
	施策の柱⑥学習機会・知識の提供・発信	7件
	施策の柱⑦共働の推進	0件
生活排水処理基本計画	（全て）	0件

(2) 主な意見

① 環境基本計画

【計画全体】

- ・子どもの視点で計画推進の提案及び要望

(未来へつなぐ環境保全(気候、自然)、子どもたちへの環境教育、計画管理における「こども起点」のラベリング、など)

【気候変動対策】

- ・脱炭素に向けた具体的取り組みに対する提案及び要望

(鉄道駅周辺の宅地化、水素の利用促進、カーシェアの整備、電気自動車のインフラ整備、再エネ及び次世代自動車への補助制度の充実)

- ・気候変動への適応に関する要望
(安心して遊べる場所の提供、ヒートアイランド現象の低減)
- ・計画の進捗の分析の要望(2023年の状態指標で気候変動について積極的に取り組んでいる市民の割合と、地球温暖化対策に取り組むまちとして満足している市民の割合が低い)

【自然共生】

- ・自然とのふれあいの機会の充実(豊かさや貴重さを実感できる内容、市民が集まれる仕組みづくり、場の提供)
- ・環境学習施設の市民への働きかけの充実(市民が環境について学び、行動するまでのサポート)
- ・耕作放棄地削減のための補助金の提案

【循環型社会形成】

- ・資源、ごみの分別や情報発信方法に関する意見(市民意識の啓発)
- ・コンポストの普及に関する意見(地域内循環の促進)
- ・その他リサイクルステーションや回収に関する要望(リサイクルステーションの営業時間や駐車場の拡大、資源ステーションの回収品目、回数頻度の増加)

【生活環境保全】

- ・地域コミュニティの問題解決支援の要望(生活環境保全の意識の低下や情報の伝達の仕方が課題、外国人の増加への対応も必要)
- ・子どもが安心して遊べる環境整備(路上喫煙やポイ捨ての防止)

② 地球温暖化防止行動計画(地域気候変動適応計画を含む)

- ・市民の行動促進に関する意見(市民が自分事として取組やすい仕組みづくりや情報発信、現状と対策しない場合の状況を市民に説明が必要)
- ・自然環境保全を前提とした再エネ推進、生物多様性保全や防災対策の要望
- ・山間部の間伐や植林や河川、道路等のグリーンインフラ化の要望
- ・公共交通の活性化(利便性向上、重点居住誘導駅から周辺エリア)

- ③ 一般廃棄物処理基本計画
 - ・情報発信方法に関する意見（資源の行方の見える化、SNSの活用など）
 - ・コンポストの普及に関する意見（利用者増加に向けた方策の展開、アンバサダーの活用による地域内循環の促進）

3 対応事項

① 環境基本計画

・「目指す」と「めざす」が混在している。小学生でもわかるように「めざす」に統一してはどうか。

☞文中の「目指す」は漢字とし、表題など子どもをはじめより多くの市民に理解を求めたい点は「めざす」とする。

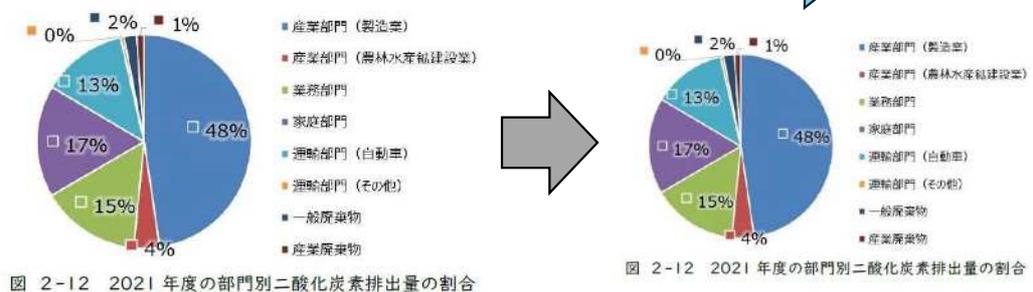
例) P10「めざす環境像」、P12 表中の「めざす方向」、P15「具体的なまちをめざす姿」 ほか

② 地球温暖化防止行動計画（地域気候変動適応計画を含む）

・データが多いのでグラフや表が多くなるのは仕方ないのかもしれないが、難しく感じる。

☞グラフの見るポイントを吹き出しで説明書きを追記。

例) P18 部門別二酸化炭素排出量の割合



③ 一般廃棄物処理基本計画

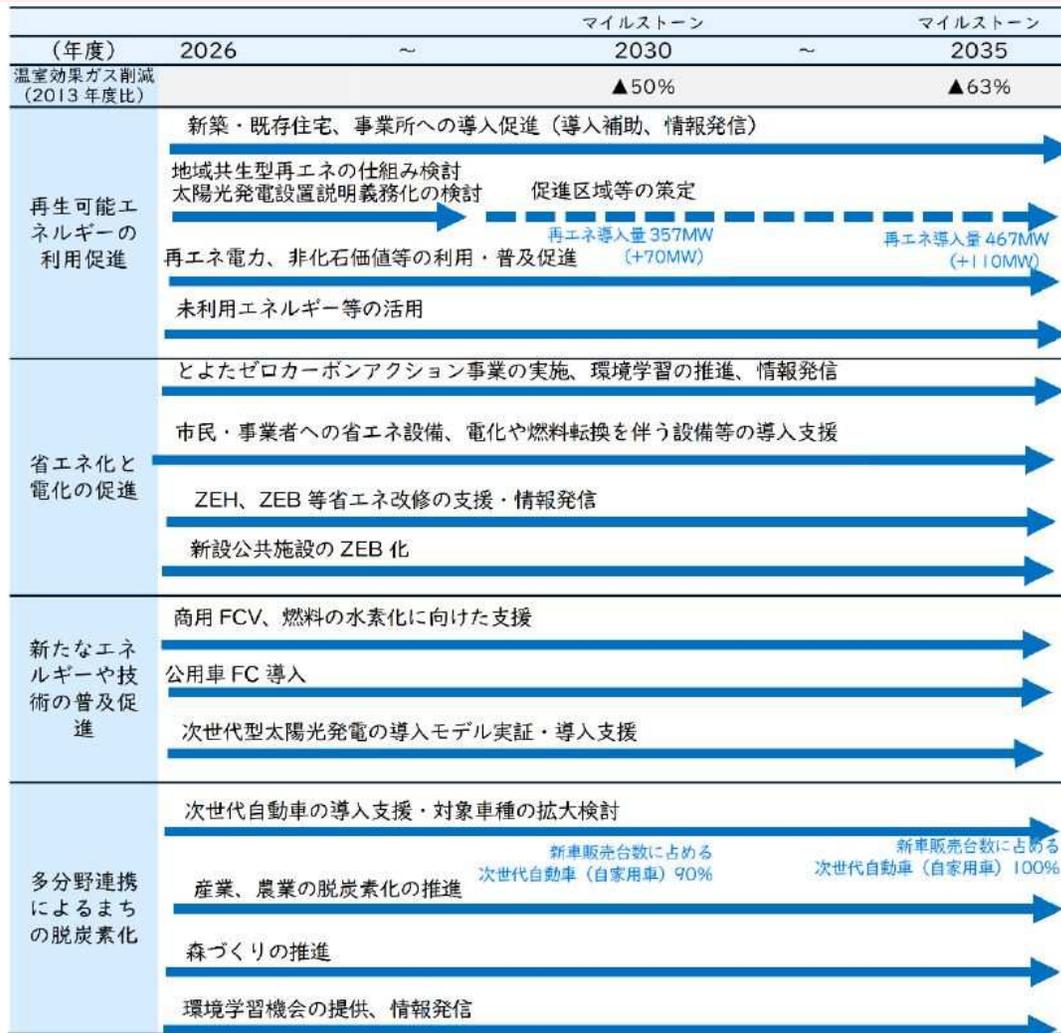
・環境基本計画への意見である「近隣市町村と連携して資源化できないか」

☞「質の高いリサイクルの推進事業」において「市と事業者の連携」を「市と事業者等の連携」に変更。

【修正内容】脱炭素社会実現に向けたロードマップ（P37）

- 最終目標である2050年を見据えた各施策の柱のロードマップを具体的に記載

パブリックコメント時

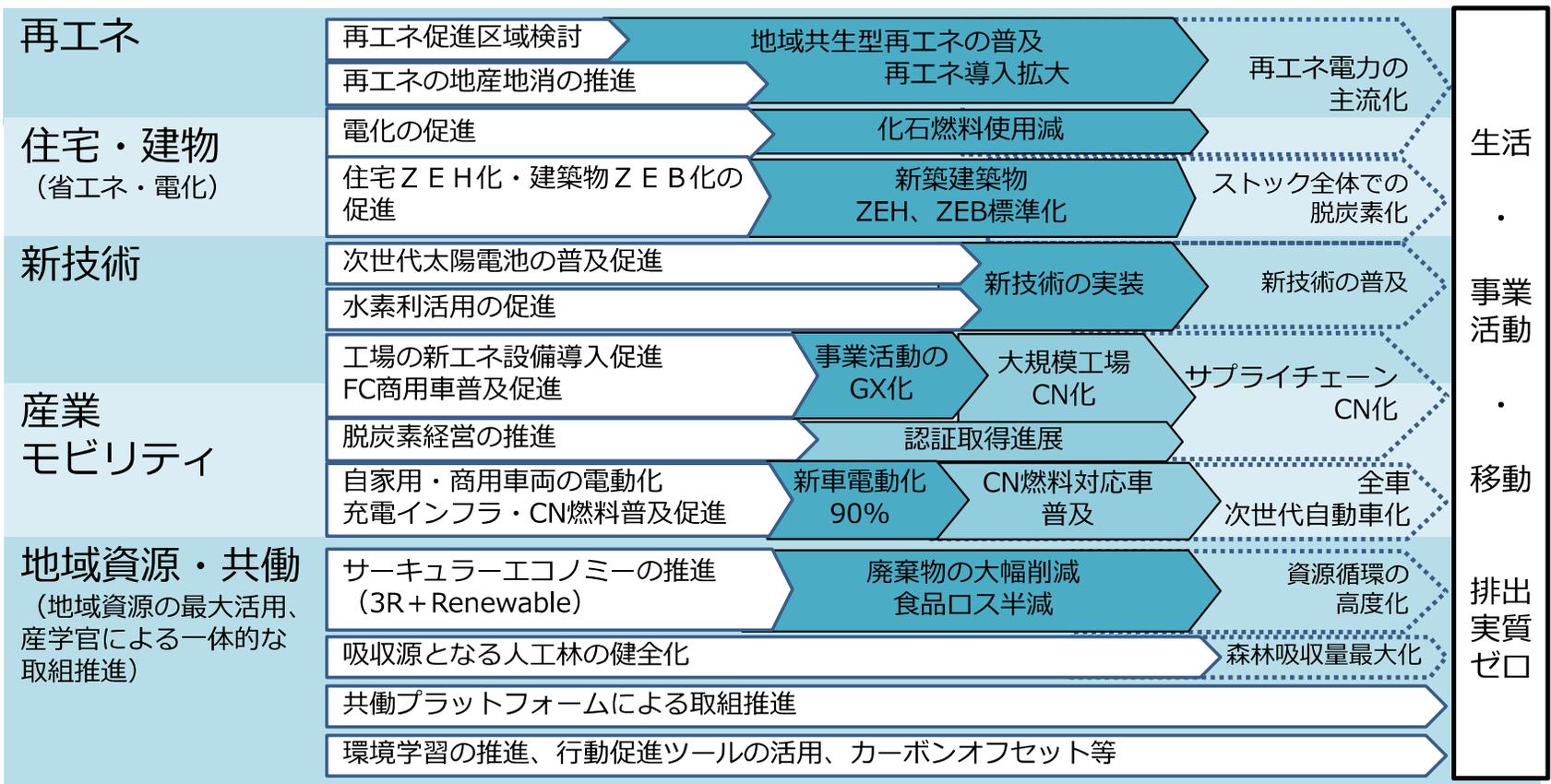


温暖化防止行動計画の素案への修正について

資料3

更新案

	マイルストーン		計画最終年次	最終目標
	2026年度	2030年度	2035年度	2050年度
(2013年度比) CO2排出削減目標	▲26% (2022年度)	▲50%	▲63%	▲100%
再エネ電力目標	29% (2022年度)	31%	33%	



生活
・
事業活動
・
移動
排出実質ゼロ

1. 現行計画における進捗管理

1.1 現行計画における評価方法

現行計画における評価方法は以下の通り。

報告単位	分野ごとの評価結果を各部会で報告し、部会報告結果を環境審議会で協議。部会を設置していない分野は、環境審議会での評価結果を協議。
評価単位	施策
評価方法	施策の実施状況を踏まえて、市(事務局)が「順調/遅れ」を評価。施策の柱ごとに位置づけている「成果指標」のうち、施策に対応すると想定される「成果指標」がある場合は、施策の実施状況だけでなく成果指標の進捗状況を合わせて評価。 まちの状態指標のうち、アンケート指標は4年に1度実施。
「まちの状態指標」の取り扱い	小さいサイクルの評価では、「まちの状態指標」を用いた分野の評価はしていない。大きいサイクルの評価では、評価を実施。

表 1.1 体系ごとに位置づけている評価項目およびその取り扱い

評価項目	評価の有無	評価方法
まちの状態指標	無し	大きいサイクルのみで定量評価
成果指標	無し	施策に合致するもののみ定量評価
施策・事業	有り	施策に紐づく事業の実施状況および、対応する成果指標に応じて市(事務局)が「順調/遅れ」を評価

● 施策の柱の位置づけ (体系図)

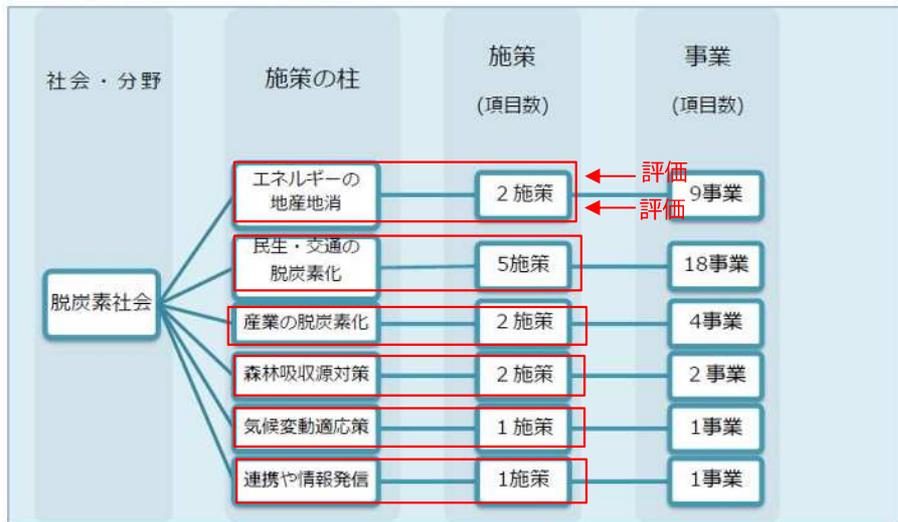


図 1-1 評価対象(例:令和6年度脱炭素社会部会資料)

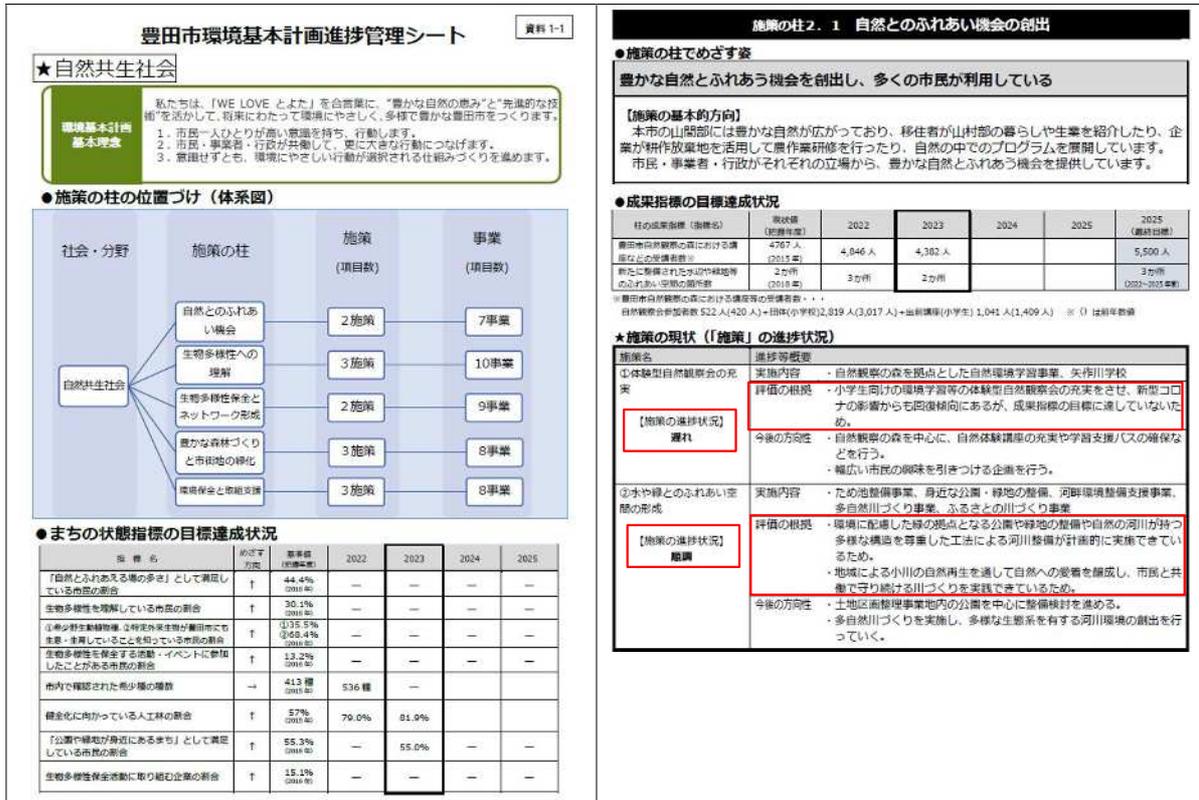


図 1-2 現行計画における進捗管理シート(例:令和 6 年度生物多様性社会部会資料)

1.2 評価方法に対する課題

- 指標の位置づけと対応した体系での評価が必要
- 定量的な手法による進捗の評価が必要

2. 新たな評価方法の提案

2.1 評価方法の概要

次期環境基本計画からは、まちの状態指標および成果指標を用いた、定量評価を基本とする。

報告単位	分野ごとの評価結果を各部会で報告し、部会報告結果を環境審議会で協議。
評価単位	まちの状態指標 成果指標
評価方法	まちの状態指標による定量評価 成果指標による定量評価

表 2.1 体系ごとの評価項目および次期計画における取り扱い

評価項目	評価の有無	評価方法
まちの状態指標	有り	定量評価 ※アンケート指標は5年に1度
成果指標	有り	定量評価
施策・事業	無し	成果指標の評価結果の根拠、分析材料とする

2.2 各評価方法

2.2.1 まちの状態指標の評価

まちの状態指標は、基準値と目標値を直線で結んだ目安線において、当該年度の値と比較して評価を行う。目安値を達成している場合を◎、達成していない場合を×とする。目標値には達していないものの、7割以上の達成度であれば「ほぼ達成」として「○」とする。

表 2.2 まちの状態指標ごとの評価方法

最新年度の値が、目指す方向のとおり	評価
達成している	◎
ほぼ達成している(7割以上)	○
達成していない	×
評価不可※	-

※評価不可:指標調査該当年度ではない等

【例】 表 2.3 まちの状態指標の評価結果例(脱炭素社会分野の例)

まちの状態指標	現状値(把握年度)	例		目指す方向
		最新年度	評価 分析	
二酸化炭素排出量	243 万 t-CO ₂ (2022 年度)	250 万 t-CO ₂ (2023 年度)	× 排出係数上昇の影響	↓
再生可能エネルギー導入率	28.4% (2023 年度)	31.0% (2024 年度)	○ 補助事業により導入が進んだ	↑
再生可能エネルギーを調達している事業者の割合	25.0% 2024 年度	38% 2025 年度	◎ …	↑
脱炭素社会の実現に向けて行動する市民の割合	33.0% (2024 年度)	-% (2025 年度)	-※ …	↑
脱炭素に向けて行動する事業者の割合	31.1% (2024 年度)	-% (2025 年度)	-※ …	↑
気候変動影響への適応に積極的に取り組む市民の割合	17.8% (2024 年度)	-% (2025 年度)	-※ …	↑

※アンケート調査の実施年度ではないため評価不可

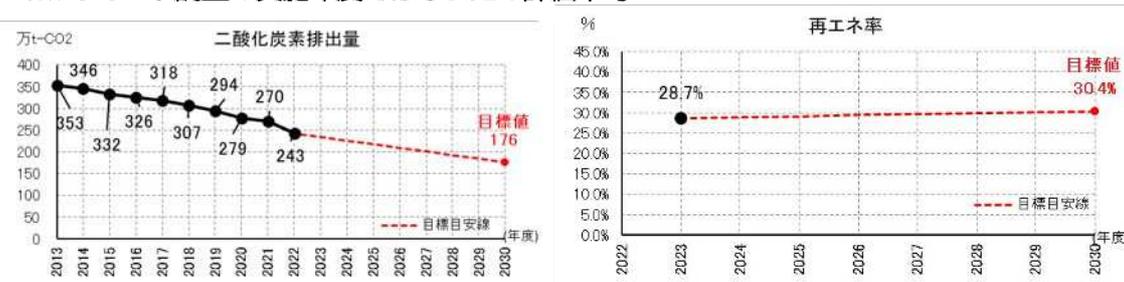


図 2-1 二酸化炭素排出量および再生エネ率における目安線(例)

2.2.2 成果指標の評価

成果指標は、基準値と目標値を直線で結んだ目安線において、当該年度の値と比較して評価を行う。目安値を達成している場合を◎、達成していない場合を×とする。目標値には達していないものの、7割以上の達成度であれば「ほぼ達成」として「○」とする。

表 2.4 成果指標ごとの評価方法

最新年度の値が、目安値と比較して	評価
達成している	◎
ほぼ達成している(7割以上)	○
達成していない	×
評価不可※	-

※評価不可:指標値が測定できなくなった等

【例】

表 2.5 成果指標の評価結果例(脱炭素社会分野、施策の柱 1 の例)

成果指標	現状値(把握年度)	例			目指す方向
		最新年度	評価	分析	
再生可能エネルギー導入量(太陽光のみ)	276MW (2023年度)	287MW (2024年度)	○	…	↑
スマートハウス普及件数(累計)	2,019件 (2024年度)	2,019件 (2025年度)	○	…	↑
住宅用太陽光発電※1の導入量	94MW (2023年度)	101MW (2024年度)	○	…	↑
事業用太陽光発電※2の導入量	182MW (2023年度)	196MW (2024年度)	○	…	↑

※1 FIT 導入量(太陽光発電、10kW 未満)

※2 FIT 導入量(太陽光発電、10kW 以上)